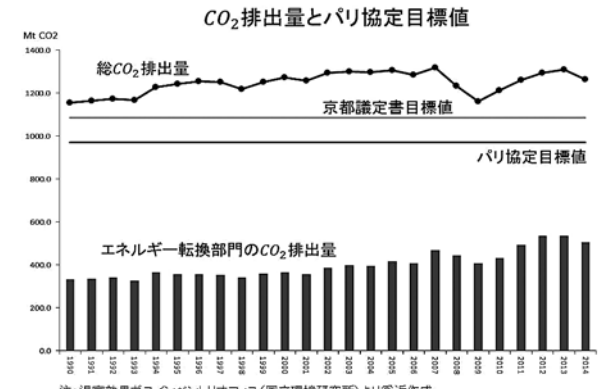


2015年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）にてパリ協定が採択された。パリ協定は20年以降の地球温暖化防止のための国際的枠組みであり、世界全体の平均気温上昇を産業革命以前よりも2度未満に抑え、さらに1.5度未満に抑える努力をすることを目標とするものである。パリ協定により、20年以降に196の国・地域が削減目標を設定することになった。昨年11月4日には早くもパリ協定が発効し、日本はこれに遅れ11

## パリ協定をめぐる動向



主的に設定した削減目標値案（INDC）を提出している。日本は15年7月に30年度の温室効果ガス排出量を13年度レベルから26%削減するというINDCを提出した。通常、CO<sub>2</sub>排出量は温室効果ガス排出量の9割程度を占めることから、この目標値についてCO<sub>2</sub>排出量を用いて考える。上段のグラフは1990年から2014年のCO<sub>2</sub>総排出量、京都議定書目標値、パリ協定目標値、エネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>排出量（近年のCO<sub>2</sub>総排出量の4割程度を占める）についてまとめたものである。2010年から14年にかけて、東日本大震災による原子力発電停止による火力発電量の増加を受けてエネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>排出量が増加し、CO<sub>2</sub>総排出量も増加している。26%の削減値は京都議定書の6%より積極的な目標値であるが、基準年は近年で最も排出量の多い13年である。とはいえ、パリ協定目標値は京都議定書目標値より厳しい設定である。各国のINDCも18年に、産業革命以前の平均気温2度未満上昇目標値と整合するように、見直しを行うことになっている。日本もまた見直しを迫られることになると考えられる。

# 日本の目標値も見直し求められる

月8日にパリ協定を批准している。11月7日から18日にかけては、モロッコのマラケシュにてCOP22が開



名古屋大学大学院  
経済学研究科講師  
為近 英恵

回会合における決定第1号のパラグラフ91において、パリ協定に関する特別作業部会は、2018年のCOP24までに、パリ協定第13条第13項の規定に従い、個別報告書と報告書全体のレビューに関し、それぞれ方法、手続き、および指針の原案を作成することと記載されている。このことから、早ければ18年末にはパリ協定の具体化が推察される。

パリ協定では、各国は自

ためちか はなえ 応用一般均衡モデル分析、計量経済学。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（応用経済学）。

